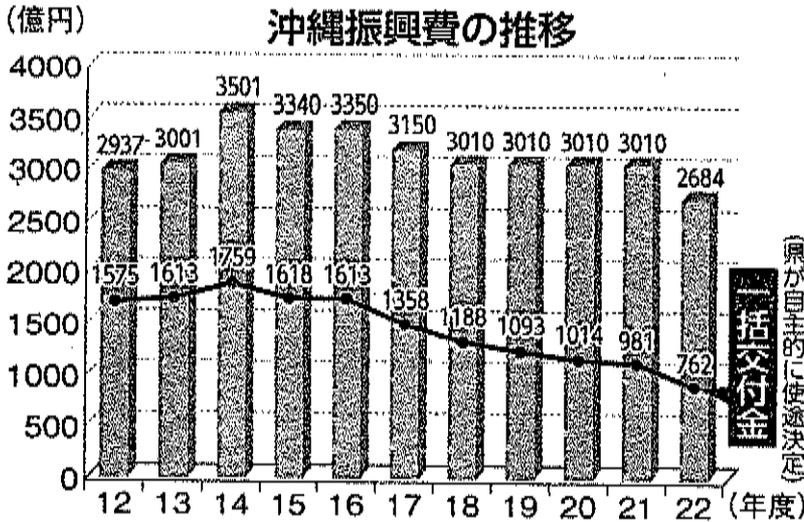


# 沖縄振興費 3000億円割れ



## 辺野古新基地と増減リンク

### 10年ぶり

岸田政権は2022年度予算案の沖縄振興費を、前年度比326億円減の2684億円に下げました。3000億円割れは10年ぶり。とりわけ、県が自主的に使い道を決められる一括交付金は8年連続減で、前年度比から219億円と大幅に減っています。

### 県政に露骨な圧力

北部地域向けの北部振興事業は、同10億円増の45億円。自公が支える現市政を支援する狙いです。こうした予算措置は、各護市辺野古の新基地建設に反対する「オール沖縄」「玉城デニー県政に圧力をかける、露骨な「アメとムチ」です。

沖縄振興費は、1972年の本土復帰を機に、沖縄戦による県土の破壊や、27年間の米軍による占領支配でインフラ整備が遅れているなどの特殊事情の課題解消を目的に、国の責任で支援することを定めた沖縄振興特別措置法(沖振法)に基づき、

ついたもの。県民生活に不可欠なものであり、歴代政権でも基地と振興の「リンク」は「禁じ手」でした。

ところが、13年12月に、当時の仲井真県政が辺野古埋め立てを承認すると、14年度予算では振興費が大幅増。しかし、14年11月に辺野古新基地反対の「オール沖縄」翁長県政が誕生すると減少傾向が続きます。安倍政権下で「リンク」論が公然と語られるようになり、岸田政権でその傾向が露骨に表れました。

札東でほおをたたく手法は県民を愚弄(へろろ)するものであり、怒りが広がるのは必至です。

一方、来年1月に市長選が控える名護市を含む